

第2回 文化ホールの在り方検討会 議事要旨

1 名称

文化ホールの在り方検討会

2 開催日時

令和8年2月4日（水）14時30分～16時30分

3 開催場所

アステールプラザ7階 国際青年会館研修室

4 出席委員等（6名）

(1) 委員（敬称略）

勝又 英明（座長）、栗原 一浩、田中 貴宏、中川 幾郎、三宅 香織、渡邊 一成

(2) 事務局

広島市市民局文化スポーツ部文化振興課

(3) 受託事業者

株式会社シアターワークショップ

5 傍聴人の人数

4人（報道関係者を除く。）

6 議事（公開）

本市に必要な文化ホールの機能等について

7 資料名

- ・ 第2回文化ホールの在り方検討会 配席図
- ・ 第2回文化ホールの在り方検討会 出席者名簿
- ・ 本市に必要な文化ホールの機能等について

8 発言要旨

本市に必要な文化ホールの機能等について

ー事務局より資料「本市に必要な文化ホールの機能等について」説明ー

（勝又座長）

- ・ 事務局から説明があったが、この内容について何か質問や意見等あるか。

（渡邊委員）

- ・ 資料9 ページに記載されている「各ホールの利用状況」について、文化ホールとは区民文化センターの大ホールを指しているのか。また、文化交流会館も含むのか

（事務局）

- ・ 資料9 ページの「各ホールの利用状況」で記載している文化ホールは、文化交流会館

及び文化創造センターの大ホールを指している。区民文化センターは各館のホール部分を抜き出して集計しており、中区民文化センターの中ホールも含まれている。会議室や諸室の利用は含まれておらず、今回の検討テーマである「文化ホールの在り方」に合わせ、ホール機能に限定した整理をしている。

(田中委員)

- ・区民文化センターごとの利用状況の傾向に違いはあるのか。

(事務局)

- ・中区民文化センターは中ホールに能舞台があるといった特色はあるが、ホールの規模は各ホール 500～700 席程度で、基本的には 8 区とも利用内容は同じ傾向である。

(中川委員)

- ・10・11 ページに掲載されている事業は、市主催なのかそれとも指定管理者主催なのか。また、区民文化センターの指定管理者はどういった事業者か教えていただきたい。

(事務局)

- ・本市が直接行っている事業と、指定管理者が行っている事業が混在している。区民文化センターは、文化財団が指定管理者となっている施設が 5 施設、民間企業が指定管理者となっている施設が 3 施設である。

(三宅委員)

- ・文化創造センターと中区民文化センターが集約された経緯を教えてください。
- ・区民文化センターが全体的に古く、老朽化が進んでいると考えられる。また、県立文化芸術ホールも老朽化が進んでいる。文化交流会館・文化創造センターにとどまらず、市内のホールを持つ施設全体としてのマネジメントを考えていくべきである。施設数削減についても、文化創造センターの大ホールと区民文化センターの複合化のメリットが明確であれば、視野に入れるべきではないか。

(事務局)

- ・合築となった当時の経緯は把握していないが、文化創造センターは「文化創造の拠点」として位置付けてられており、両施設を一体的に運営することで利便性が高くなることや活性化が見込まれるということではないかと考えている。

(三宅委員)

- ・文化交流会館とアステールプラザは指定管理者も別であり、2つの施設が並んでいるという状況を課題と認識した上で集約すべきか検討していく必要があるのではないか。

(事務局)

- ・文化交流会館は、元々厚生年金会館だったものを 2010 年 4 月に引き継いだものである。

(渡邊委員)

- ・広島市の「公共施設等総合管理計画」が文化ホールや区民文化センターをどのように位置付けているのか、御教示いただきたい。計画で施設の縮減が示されているのか、逆に縮減を否定する考え方があるかを踏まえて議論の方向性を明確にする必要がある。

(事務局)

- ・本市の公共施設等総合管理計画においては、すべての施設に共通する基本方針として、「①現行の枠組みに固執せず、施設の機能・サービスの向上を検討する、②本市の「まちづくり」等との整合性を図りつつ、利用者の利便性等も踏まえ、施設の再配置

を検討する、③財政状況を踏まえて、種々の工夫を講じながら更新量を調整する」という３点を掲げている。施設別の方向性では、文化ホールは「大規模・汎用型施設」という施設群に含まれる。大規模の汎用型の施設は、「主に「ホール」、「展示ホール」又は「研修室」を有している。それぞれの施設の特徴や取り巻く状況を踏まえて、より多目的での利用が可能な諸室を備えるなど、幅広い年齢層や様々なニーズに対応することを検討する。また、これらの施設の更新は、本市の拠点性をより高めることにつながることを考慮し、他の施設との複合・集約化やより利便性のよい場所への移転など、より集客力のある施設とするための工夫を講じることを検討する。」という整理がされている。

（栗原委員）

- ・ホールの建物としての寿命や、大規模改修にかかる費用、人口減少で税収が減る将来を見据えれば、どこまで改修しどれだけ施設数を維持するのかを長期的に判断する必要がある。市民が残すことに納得できる施設にしていかなければ、大きな費用をかけることが難しいという危機感がある。また、新たにホールを設置する場合、候補地として検討している場所があれば教えていただきたい。

（事務局）

- ・現段階でお答えできる範囲での回答になるが、今回文化ホールの在り方を検討する理由の一つとして特定天井の問題がある。特定天井対応するための改修を行うには莫大な費用が掛かるため、将来的な人口減少及びランニングコストを踏まえて、まずはホールがあるのかいないのか、どの規模の文化施設が必要か、多機能ホールにするのか専用ホールにするのかといった方向性を検討したい。

（三宅委員）

- ・本日見学した２施設（文化交流会館、文化創造センター（アステールプラザ））は施設・設備機能が過剰であるように思える。会議室数が多く、共用部も広い。宿泊機能の運営も指定管理者が担っているが、近年では宿泊施設を行政が運営することは一般的ではない。長寿命化できるかという観点からみると、外壁や高い天井、ホテル階を含む構造は長寿命化が困難で、大規模修繕で延命することも現実的ではないため、建替えを前提に機能をどう整理するかという議論の進め方が現実的だと考える。また、必要なホール像について議論するに当たり、行政が市民の声を整理した上で具体的な計画づくりに進む方が妥当だと考えられる。

（中川委員）

- ・区民文化センターは老朽化が進み、建替えの時期が迫っているため、各区の連携を含めた総合的な基本計画を立てるべきである。
- ・文化芸術基本法に立ち返り、教育機関や福祉機関との連携を考えていく必要がある。各区民文化センターが地元の小中学校とどのような連携ができるのか。全ての小学校が本当のプロオーケストラの演奏を聴いて卒業してもらうという目標を立てるのであれば、それに沿ったホール機能を維持していくことを考えるべきである。
- ・病院に例えると区民文化センターを“地域の一般診療所”、文化創造センターは“専門病院＋総合病院”として捉え、役割分担を考えた上で再配置を考えることが必要である。

- ・指定管理者は各区の住民の実態調査、アンケート調査などの需要者側の調査を行っているか。また、各区民文化センターはインリーチの事業をどれぐらいやっており、それらの事業を実施するよう仕様書に記載があるかを知りたい。
- ・芸術体験の格差は「所得、身体条件、時間的・社会的貧困者であること」の影響が大きいため、そのような人が文化芸術に触れることがゴールだと考えている。
- ・ホール側が積極的なリーチ事業（インリーチ／アウトリーチ事業、出張機能）を担う必要があるだろう。
- ・総務省の公共施設等総合管理計画では５％の減築についても言及されており、除却を含むリスクな選択肢から逃げずに計画を策定していくことが重要であろう。

（勝又座長）

- ・指定管理者に調査を依頼するというよりも、市が主体的に調査・方針整理を行い、その内容を要求水準書に反映して指定管理者へ明確に求める方が有効だと思う。
- ・社会包摂やアウトリーチは近年の公共ホールに不可欠な視点だが、これは行政が仕様として明記しない限り実現しにくい。
- ・文化交流会館やアステールプラザはどちらも空間に余裕がある分、最近の狭いホールより改修の余地がある。一方で、広さは管理コストの増大にもつながるため、部分的に閉鎖することも考えられる。全国では中ホールやギャラリーを廃止したケースもある。一度取り壊してしまうと同規模のものを再度設置することは困難なため、慎重に検討すべきである。

（渡邊委員）

- ・広島交響楽団の活動拠点がアステールプラザにあることを初めて知ったが、必要な機能だと感じた。交響楽団を持っている地方都市は少なく、国際平和文化都市である広島市にとって交響楽団は必要な存在であるため、安定して活動できる施設機能を確保することが必要だろう。継続的に活動していくことで音楽のある街として交響楽団が根付く事は重要だと思っている。
- ・現在の練習場はホール部分としては質が高いものの、楽器収納スペースの手狭さ等に課題もあるため、オーケストラが継続的に活動できる環境を文化ホール計画の中で確保していくべきである。

（事務局）

- ・アウトリーチの重要性が高まっていることは理解している一方、現状では指定管理者（区民文化センター）は貸館の立場にあり、その部分は地域の担い手に委ねてきた。
- ・三宅委員は必要なホール像を決めるのは行政とおっしゃっていたが、今の法律の動向や環境の変化、広島交響楽団を支援してきた市の歴史を踏まえ、文化ホールをどう活用すべきかを議論していただければと思っている。現施設の改修・廃止といった選択肢は次の段階の議論とし、まずはどのように使っていくべきか意見交換をしていきたい。

（三宅委員）

- ・将来のことも考えると区民文化センターを含め全体を俯瞰した計画としても良いのではと思う。また、計画を立てるということは市民意見の収集や議論を行うチャンスであり、「音楽のまち広島」を維持していくための計画を考えていくのがよいのではない

かと思う。

- ・オーケストラ練習室が設置されていることは素晴らしい。過剰な施設は更新すればよいと申し上げたが、いい音楽を聴くことができ、演奏者が快適に過ごせる環境を整えるため、ホールには投資をしたほうがよいと思っている。使われていない広大な共用部や利用率の低い部屋、維持が困難な外壁などは縮小・合理化し、必要とされている機能へ投資して長く使うことがマネジメントとだと思っている。

(事務局)

- ・区民文化センターは区民のための施設であり、文化芸術だけでなく青少年育成や交通安全など地域密着の公共サービスを担う拠点であるため、その役割は大規模ホールとは性質が異なる。これらを一括して議論すると、公民館・集会所といった同種施設も含めた政策全体の再整理が必要となるため、今回は「規模が1,000席以上で利用者が限られ、かつ文化・芸術利用の頻度が高いホール」を検討することとした。区民文化センターとの役割分担や棲み分けを踏まえた上で、それぞれの特性に応じた在り方を検討する必要がある。

(三宅委員)

- ・区民文化センターを別枠としなくてもよいのではないかなと思う。部署横断で進めなければ施設の集約化やスリム化は実現しないのではないかな。

(栗原委員)

- ・ホールの役割は、劇場法ができてからは、従来の鑑賞型から、市民参加やアウトリーチ、福祉・医療との連携など、より広い社会的機能へと拡張している。老朽化した区民文化センターがこうした新たな役割を担うことが難しいのであれば、新たに整備するホールにそれらの機能を組み込むということが考えられるのではないかな。その方向性が考えられるのであれば、議論もその前提で進めるべきだろう。組み込もうということであれば、それなりの人員をきちんと確保すれば不可能なことではないと思うので、そういうことを市として考えるか。現状、区民文化センターを含めて検討することが難しいということであれば、新しいホールにそういった機能を全て付与することも考えられる。市がきちんと目標を立て、必要な人員を配置し、新しいホールを作っていくというように考えればよいのかどうか、市として望んでいるのかを聞きたいと思った。

(中川委員)

- ・今回の対象を文化ホールに絞って検討するということならば、区民文化センターを改修するか否かの議論は省いたほうがよいが、区民文化センターの位置付けははっきりさせた方がよい。
- ・区民文化センターを、貸館を主として考えているのであれば、住民側のアクションでどう使われるかしか考えていないということになる。私としては、区民文化センターでも文化的格差や芸術格差などの問題を考えた上で主体事業を起こすべきであると思う。また、郷土芸能が減びていくのを防ぐのも区民文化センターの仕事だと思う。
- ・2つの文化ホールをどうするかについては、公共施設等総合管理計画の中である程度方針を示してもらえないかもしれないが、整備に当たってはデザインに余分な費用を投じず、機能面に重点的に資源を配分すべきである。外観デザインに過剰な費

用をかけた結果、本来必要な内部機能に予算が回らず、使い勝手が悪いホールが実際に存在する。建築家のデザイン優先で整備する進め方は避けるべきであり、利用価値の高い内部機能に予算を集中させることが重要である。また、音響機材などは購入に固執せずレンタルを含めたコスト最適化を行うべきである。

(勝又座長)

- ・ホールの設計は機能性だけでなく、優れたデザインが人を惹きつけ、空間の価値を高めることで成立する。デザインが機能に支障をきたさないことが前提だが、内部機能を満たした上で質の高いデザインは不可欠であり、デザインを軽視するべきではない。

(三宅委員)

- ・メンテナンスが難しいデザインの施設では雨漏りや外壁補修の困難さなどの問題が発生することもある。

(事務局)

- ・9ページを御覧いただきたいが、条例の設置目的には、文化交流会館は「鑑賞、活動等の場の提供」、文化創造センターは「文化活動の振興及び交流を図る」とある。区民文化センターは「市民に地域活動と文化活動の場を提供」と記載がある。ここがまさに貸館と申し上げた理由である。
- ・劇場法の流れを踏まえると、文化交流会館や文化創造センターのような中核的な施設はアウトリーチなどの機能が必要になってくると認識している。将来的には福祉連携などを各区で展開できればよいと思っているが、ソフトが付いてきていない現状があるので、まずは大規模な文化ホールにそのような機能を持たせるところから始めなければならないと考えている。
- ・区民文化センターは貸館機能に加えて地域ごとの文化特性を踏まえた事業を行っている。コミュニティ・教育的な取組も指定管理者に求めているが、これらの取組が十分に果たされているかどうかは検証が必要だろう。
- ・ハード面だけでなく、ソフト面の展開の仕方についても棲み分けが必要だと思っている。区民文化センターは地域の拠点としてのソフト展開をする一方で、文化ホールの設置目的も踏まえて望ましい姿はどのようなものか、議論していただきたい。

(田中委員)

- ・建築分野の人間が持っている価値観が社会と十分共有されていない面もあり、デザインと内部機能の両立ができていない場合の責任は建築分野にもあると自覚がある。
- ・区民文化センターに関しては、文化を市民一人一人に届けるという意味では、全体を考えて調査や対話をする必要だと思う。
- ・文化ホールに関しては、まちづくりの観点から、広島市の都心部に立地することが望ましい。賑わいや活力を考えると、都心がそれを引っ張るエリアだと考える。市街地には特徴の異なる複数の魅力的なエリアがあることが望ましいとされており、その中で文化ホールはエリアの魅力を高める“拠点”となり得る。
- ・文化ホールが区民文化センターと異なる機能として、質の高い音楽や芸術を提供する役割は守っていく必要がある。その上で、効率性を考えたときに不要な部分を再編していく観点は必要である。
- ・広島交響楽団があり、公開練習が実施されていることは、音楽のあふれるまちづくり

として素晴らしいので、その様子が外ににじみ出て街の拠点として広がっていくとよりよいと思っている。

(勝又座長)

- ・名古屋市と名古屋フィルハーモニー交響楽団の関係と状況が似ている。拠点となる練習場があり、月1～2回無料演奏会や出張演奏などを行っている。
- ・伝統芸能が区民文化センターであまり扱われていないようである。地域に根づいた文化資源を積極的に活用する仕掛けが必要である。

(中川委員)

- ・ホール運営の考え方として、貸ホールの利用率向上や料金値上げを指定管理者に求めるだけでは、市場原理に偏り、公共ホールの本来の使命である教育・福祉・文化的役割を損なう危険がある。中核となる文化創造センターは、収益事業だけでなく、広域的・公益的な文化提供を担う施設として必要な機能を忘れないことが重要。収益性のみを追求すると何のためのホールなのかということになりかねない。収益の追求となると一般的に1,500席以上が相場となるが、それ以上の規模のものを作ってほしいで終わってしまう。そうではなくて、大規模ホールには障害者対応や災害時避難所機能といった公共性を支える設備を備えることも考えてほしい。

(勝又座長)

- ・バリアフリー対応は今後のホール整備において必須であろう。現状の文化交流会館には2階席へつながるエレベーターがないが、改修すればスペース的には設置可能だろう。

(渡邊委員)

- ・広島県の若者流出が深刻化している中、コンサートや興行ツアーで“広島飛ばし”が起きていることは都市の魅力低下の一因であり、若者が地元を離れる理由にもつながっている。広島にはグリーンアリーナなど大型会場はあるものの、本格的な音楽をしっかりと届けられる約2,000席規模のホールを作るべきではないかと思っている。これはアーティスト側からも評価されるサイズ感である。質の高いコンサートが実施可能な規模のホールの整備・維持が必要であろう。

(田中委員)

- ・「広島飛ばし」は一つの課題であり、その背景にはホールの立地条件やホールスペックの課題があるが、まちづくりの観点から解決していけるだろう。

(栗原委員)

- ・貸館としての公演や地域の伝統芸能も、ホールと連携することで自主事業として位置付けることができる。
- ・広島交響楽団が演奏できるようなシンフォニーホール、オペラ公演ができるホール、ポップス公演ができるホールを1つの施設で実現することは難しい。ホールが2つ必要になるという議論になってしまう。大規模ホールにこだわらず、音響のいい小ホールを併設することを考えてもいいのではないかな。若者が気軽に集まれるホールやライブハウスなどもしっかり作って、将来的にはそれぞれの用途に応じた施設を段階的に整備し、「若者も高齢者も楽しめる文化ゾーン」として一体的に形成していくべきである。

(勝又座長)

- ・議論から逸れるようであるが、県立文化芸術ホールは老朽化が著しく、立地面でも十分な魅力を発揮できていないため、何らかの改善・整備が必要だろう。

(三宅委員)

- ・県立文化芸術ホールが閉鎖する可能性はあるのだろうか。
- ・市がもし約2,000席の新しいホールを整備する場合、県立文化芸術ホールと役割が重複するため、県としては施設を閉じる方が負担軽減になる可能性がある。劇団四季のロングラン公演の受け皿としても市の新設ホールが機能すれば、広島市にとって前向きに検討することができるのではないかと。その可能性を探るために、県へ「閉鎖の選択肢」について感触を確かめてみてはどうだろうか。住民にとっても必ずしも悪い話ではなく、対話として探りを入れる価値がある。

(事務局)

- ・検討会の内容は県にも共有している。市の方針を県に強制することはできないが、相互に情報共有をしながら進めていきたい。

(勝又座長)

- ・秋田県と秋田市が共同で新たな芸術劇場を整備した事例のように、県と市が協働すれば広島でも複合的な文化施設の整備が実現する可能性はある。
- ・県立文化芸術ホールは老朽化が進んでいるものの、構造的には改造余地が大きく、劇団四季のようなプロカンパニーにとっては舞台・座席・壁面などを調整しながら利用できる使いやすいホールだという考え方もある。

(事務局)

- ・市民アンケートの実施について、現段階で実施できておらず、今後どのように進めていけばよいだろうか。助言をいただきたい。
- ・指定管理者には施設利用者アンケートの実施を義務づけているが、これは定例的な満足度確認に留まっている。
- ・前回の検討会でヒアリングの実施が必要と意見をいただいた。特に学校や福祉施設との連携を考える場合は、紙のアンケートを送って回収するのではなく、対面での丁寧なヒアリングが適しているのではないかと考えている。
- ・市民全体を対象にしたアンケート調査は規模が大きく対象抽出の難しさがあり、多様な声を丁寧に拾う必要があるものの、どのように現実的な方法へ落とし込むかについて悩んでおり、より効果的な調査手法について御意見をいただきたい。
- ・現状、施設を管理している指定管理者へのヒアリングは実施しようと考えている。追加として、ある程度絞り込むことになると思うが、学校や福祉施設へのヒアリングを考えているがよろしいだろうか。

(中川委員)

- ・こどもであれば、前期未就学児（0～3歳）、後期末就学児（4～6歳）、小学校低学年、小学校高学年、中学生の5層に分けて保護者や学校の先生にインタビューを実施し、高齢者などは、高齢者や障害者の団体や福祉施設にインタビューをするなど、対象ごとに聞き取りを行えばよい。その上でアンケート調査として、ホールを認識しているか、支持しているかが見えるような調査をしたらよいだろう。

- ・一方で、広く浅いアンケートでは凡庸な結果しか出ず施策に結びつかないため、サンプリングを用いた認識度調査、支持度調査とターゲットインタビューを組み合わせる方法が望ましい。

(勝又座長)

- ・文化ホールの必要性に関する調査では、広くアンケートを取ると「ホールはいらない」という意見になってしまう可能性もあるため、調査手法には慎重さが求められる。文化ホールを積極的に利用する層は全体の一部に限られるため、重要なのは文化・地域・教育に関わるキーマンへのインタビューを通じて深い意見を掘り下げることである。広場としての文化ホールの価値を見誤らないためにも、質的調査を中心にすべきである。

(中川委員)

- ・アンケートは単に意見を集めるだけでなく、市民の意識を高める啓発の役割もあるため、文化ホールを地域の広場や財産としてどう捉えるかを問う設問を入れるべきである。これにより支持度を把握すると同時に、文化ホールの価値について市民の理解を促すことができる。
- ・広島交響楽団に対してもインタビュー調査を行い、専門的立場からの意見を聞き取る必要がある。

(三宅委員)

- ・調査方法そのものは理解しつつも、まず「何を聞くのか」を整理する必要がある。広島の総合戦略への意識調査か、ホールの課題についての調査か、個人の文化活動の実態調査など、質問内容によって調査手法が変わるため慎重な設計が必要である。
- ・広島が“音楽のまち”であると今回実感した。中学校の音楽部活動の生徒や先生に練習環境についての実態調査も行うとよいだろう。
- ・区民文化センターの事業一覧について、資料の抜粋ではなく年度全体の一覧を確認したい。

(勝又座長)

- ・「広島飛ばし」の背景を把握するために、プロモーターへのヒアリングを行い、なぜ広島がツアー対象から外れるのかを直接確認するとよいだろう。特に、近年広島で公演を行った実績のある興行主に話を聞けば、現状の評価や改善点が具体的に得られるはずである。その際に舞台技術や舞台の広さなど、設備面の課題も併せて聞き取れば、今後の改修に向けた現実的な要件を把握することができるだろう。

(事務局)

- ・アンケート内容については、費用面も踏まえて一度行政側で整理した上で、改めて相談したい。区民文化センターの事業一覧については、後日提供する。